

活かしてナンボの会計

ゴーン氏の逮捕と日本のガバナンス

■ 税理士法人 袖野会計

- ・代表社員 公認会計士・税理士 袖野守康
- ・社員 公認会計士・税理士 北爪功一

税理士法人袖野会計は、中堅・中小企業の税務会計業務のほか、経営改善、組織再編、事業承継、資金調達、会計システム導入、企業価値評価、事業再生などの支援業務を多数手掛ける。税務会計の処理代行だけでなく、企業に求められる財務戦略や経営企画の立案及び実行支援も行っている。株式会社の社外取締役・監査役、公益法人の監事等にも在任。(〒320-0806 宇都宮市中央1丁目9番11号 大銀杏ビル2階 TEL.028-651-3460 (代表) FAX.028-651-3461 URL : <http://www.sdncpa.or.jp> E-mail : soumu@sdncpa.or.jp)



1. ゴーン氏逮捕

昨年11月19日に、ルノー・日産・三菱自動車連合のトップであったカルロス・ゴーン氏が、日産自動車の代表取締役であったグレッグ・ケリー氏と共に、有価証券報告書に虚偽の記載をしたとする金融商品取引法違反容疑で東京地検特捜部に逮捕された。両氏は、12月11日に起訴されると同時に、別の時期の同様の容疑により再逮捕された。ケリー氏は、12月25日に保釈されたが、ゴーン氏は、特別背任行為があったとして会社法違反容疑で再々逮捕された。

起訴事実は、有価証券報告書に記載されたゴーン氏の報酬が2015年3月期までの5年間で約50億円過少であったことであり、再逮捕の容疑は、2018年3月期までの3年間で約40億円過少記載であった疑いである。いずれの報酬も、ゴーン氏が日産を退任後に受け取る予定となっている報酬で、ゴーン氏とケリー氏は否認しているが、東京地検特捜部は、将来の支払いは確定済みであったと判断しているとのことである。

また、再々逮捕の容疑は、ゴーン氏が、2008年10月ごろ、自身の資産管理会社による投資で生じた約18億円の損失を負担する義務を日産に負わせた疑い及びゴーン氏の知人が経営する会社に対し、2009年以降の4年間にわたって総額約16億円を日産の子会社から不正に送金させて損害を与えた疑いである。起訴事実である報酬の虚偽記載と同様、ゴーン氏は特別背任容疑についても、日産に損害を与えていないとして、全面的に争う姿勢を示しているとのことである。

2. ゴーン氏の日産における足跡

ゴーン氏は約20年前に、経営破綻の可能性すらさやかれていた日産自動車を奇跡的にV字回復させた世界的にも著名な経営者である。低迷する日産を、過去のしがらみにとらわれず工場閉鎖や系列見直し等の痛みを伴うリストラを大胆に断行し、一方では、ブランドイメージを高めるため、日産自動車の伝統である高性能スポーツカーとして「GTR」や「フェアレディZ」を復活させるための開発も進めた。世界的な競争に負けないようにするためには、パブルの負の遺産を払しょくできず通用しなくなった「日本的経営」の見直しが必要であることを知らしめた経営者であるといえる。

しかし、2002年の商法改正により採用が認められた世界標準の制度であり、社外取締役が過半数を占める報酬委員会で役員の報酬を決定する委員会等設置会社(現指名委員会等設置会社)の制度を日産のガバナンスに採り入れなかった事実は、自身に対する厳しさに欠けているというそしりを免れないのではないかと考える。

3. 役員報酬額の変遷とガバナンス

東京商工リサーチの調査結果によると、1億円以上の報酬を受け取る役員の氏名と報酬額を有価証券報告書に記載する義務が生じた2010年3月期以降、ゴーン氏は日産から約90億円の役員報酬を得ていた。また、東京商工リサーチの2017年度の有価証券報告書の集計結果によると、1億円以上の役員報酬を得ていた役員は704人で、前年度より98人増加しており、日本企業の役員報酬水準は上昇傾向にある。

日本企業の国際競争力強化のみならずITの高度化に伴う経営環境の激変に対応するためには、優秀な経営人材を迎える必要があり、そのためには相応の報酬も不可欠である。一方、高額報酬への批判は、ゴーン氏に対する批判と同様、社会的に格差を助長していることを問題視している。

日本においては、代表取締役である社長が自らの報酬も含め役員の報酬を一存で決めているケースが多く、この決定権こそが人事を掌握する根幹であると考えられてきた。しかし、株主、従業員及び取引先等の理解を得るためには、報酬決定手続の透明化が必要である。ゴーン氏のような疑いをかけられないようにするためには、役員の報酬は、業績連動報酬等の客観的な算定方法に基づき報酬委員会で決定することが望ましいが、委員会を設置していない会社であっても、少なくとも、社長の一存ではなく取締役会での十分な議論を経て決定すべきではないかと考える。